

旭品科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：新北市三重區興德路98號11樓
電話：(02)29998658

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 查 核 報 告	3		-
四、	個 體 資 產 負 債 表	4		-
五、	個 體 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	個 體 權 益 變 動 表	7		-
七、	個 體 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	個 體 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24~26		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	26~50		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	50~51		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	51		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	51		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	51~52		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	52、60~64		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	52、65		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	52~53、66		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	-		-
	(十五) 首 次 採 用 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	53~59		二 九
九、	重 要 會 計 項 目 明 細 表	67~75		-

會計師查核報告

旭品科技股份有限公司 公鑒：

旭品科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達旭品科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效及個體現金流量。

旭品科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 瑞 展

黃瑞展



會計師 鄭 旭 然

鄭旭然



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 3 月 27 日



旭豐建設股份有限公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$	168,633	9	\$	109,375	5	\$	123,249	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四及七）		408	-		-	-		1,573	-
1150	應收票據—淨額（附註四及八）		92	-		2,584	-		520	-
1170	應收帳款—淨額（附註四、五及八）		283,325	15		447,747	21		358,588	17
1200	其他應收款—淨額（附註四及八）		807	-		2,659	-		2,189	-
130X	存貨—淨額（附註四、五及九）		673	-		440	-		12,263	1
1476	其他金融資產—流動（附註十及二五）		6,874	-		190,322	9		60,774	3
1479	其他流動資產（附註十三）		6,733	-		6,086	-		8,045	-
11XX	流動資產總計		467,545	24		759,213	35		567,201	27
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資（附註四及十一）		1,335,112	68		1,280,271	58		1,274,438	61
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十二）		63,387	3		70,774	3		76,568	4
1780	無形資產		764	-		1,261	-		430	-
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二十）		85,962	5		80,482	4		49,708	2
1980	其他金融資產—非流動（附註十及二五）		-	-		-	-		131,762	6
1990	其他非流動資產（附註十三）		4,325	-		4,276	-		3,981	-
15XX	非流動資產總計		1,489,550	76		1,437,064	65		1,536,887	73
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,957,095	100		\$ 2,196,277	100		\$ 2,104,088	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十四）	\$	129,957	7	\$	186,870	9	\$	156,425	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四及七）		-	-		4,782	-		-	-
2170	應付票據及帳款		449	-		12	-		12	-
2180	應付帳款—關係人（附註二四）		719,452	37		814,160	37		624,373	30
2219	其他應付款（附註十五）		68,735	3		84,856	4		85,173	4
2321	一年內到期應付公司債（附註四及十六）		-	-		139,192	6		137,427	7
2399	其他流動負債		4,027	-		232	-		2,057	-
21XX	流動負債總計		922,620	47		1,230,104	56		1,005,467	48
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二十）		3,203	-		613	-		1,754	-
25XX	非流動負債總計		3,203	-		613	-		1,754	-
2XXX	負債總計		925,823	47		1,230,717	56		1,007,221	48
	權益（附註十八）									
3110	普通股股本		770,977	39		670,977	31		670,977	32
3140	預收股本		-	-		31,721	1		-	-
3200	資本公積		140,905	7		126,905	6		121,921	6
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		126,490	7		126,490	6		126,490	6
3320	特別盈餘公積		41,072	2		78,809	3		78,809	4
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）		(60,781)	(3)		(28,294)	(1)		98,670	4
3300	保留盈餘淨額		106,781	6		177,005	8		303,969	14
3400	其他權益		12,609	1		(41,048)	(2)		-	-
3XXX	權益總計		1,031,272	53		965,560	44		1,096,867	52
	負債與權益總計		\$ 1,957,095	100		\$ 2,196,277	100		\$ 2,104,088	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蕭奕彰



經理人：蕭奕彰



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四）	\$ 1,096,786	100	\$ 1,023,160	100
5000	營業成本（附註四、九及十九）	<u>1,135,343</u>	<u>103</u>	<u>1,150,496</u>	<u>112</u>
5900	營業毛損	(<u>38,557</u>)	(<u>3</u>)	(<u>127,336</u>)	(<u>12</u>)
	營業費用（附註四及十九）				
6100	推銷費用	15,700	2	14,140	2
6200	管理費用	22,419	2	18,959	2
6300	研究發展費用	<u>3,865</u>	<u>-</u>	<u>3,260</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>41,984</u>	<u>4</u>	<u>36,359</u>	<u>4</u>
6900	營業淨損	(<u>80,541</u>)	(<u>7</u>)	(<u>163,695</u>)	(<u>16</u>)
	營業外收入及支出				
7190	其他收入（附註十九）	1,995	-	3,924	-
7020	其他利益及損失（附註十九）	6,700	-	(26,426)	(2)
7050	財務成本（附註十九）	(2,676)	-	(6,162)	-
7060	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額（附註四及十一）	(<u>830</u>)	<u>-</u>	<u>33,521</u>	<u>3</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>5,189</u>	<u>-</u>	<u>4,857</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨損	(75,352)	(7)	(158,838)	(15)
7950	所得稅利益（附註四、五及二十）	<u>5,414</u>	<u>-</u>	<u>31,908</u>	<u>3</u>
8200	本期淨損	(<u>69,938</u>)	(<u>7</u>)	(<u>126,930</u>)	(<u>12</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額（附 註四及十八）	\$ 56,239	5	(\$ 41,048)	(4)
8360	確定福利計畫精算損失 （附註四及十七）	(344)	-	(41)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅（費 用）利益（附註四及 二十）	(<u>2,524</u>)	<u>-</u>	<u>7</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益	<u>53,371</u>	<u>5</u>	(<u>41,082</u>)	(<u>4</u>)
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>16,567</u>)	(<u>2</u>)	(\$ <u>168,012</u>)	(<u>16</u>)
	每股虧損（附註二一）				
9750	基 本	(\$ <u>0.91</u>)		(\$ <u>1.89</u>)	
9850	稀 釋	(\$ <u>0.91</u>)		(\$ <u>1.89</u>)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分

董事長：蕭奕彰

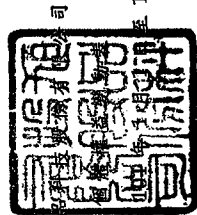


經理人：蕭奕彰



會計主管：李榮德





旭光建設股份有限公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	本 股 收 入 (附註十八)	預 收 股 本 (附註十八)	資 本 公 積 金 (附註十八)	保 留 盈 餘 公 積 金 (附註十八)	特 別 盈 餘 公 積 金 (附註十八)	未 分 配 盈 餘 公 積 金 (附註十八)	附 註 十 八	計 合 計	其他(附註十八)	
										國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權 益 總 額
A1	\$ 670,977	\$ -	\$ 121,921	\$ 126,490	\$ 78,809	\$ 98,670	\$ 303,969	\$ -	\$ -	\$ 1,096,867	
N1	-	-	3,300	-	-	-	-	-	-	3,300	
C5	-	-	(7)	-	-	-	-	-	-	(7)	
C7	-	-	1,691	-	-	-	-	-	-	1,691	
D1	-	-	-	-	-	(126,930)	(126,930)	-	-	(126,930)	
D3	-	-	-	-	-	(34)	(34)	(41,048)	(41,082)	(41,082)	
D5	-	-	-	-	-	(126,964)	(126,964)	(41,048)	(168,012)	(168,012)	
E1	-	31,721	-	-	-	-	-	-	-	31,721	
Z1	670,977	31,721	126,905	126,490	78,809	(28,294)	177,005	(41,048)	965,560		
B3	-	-	-	-	(37,737)	37,737	-	-	-	-	
D1	-	-	-	-	-	(69,938)	(69,938)	-	(69,938)	-	
D3	-	-	-	-	-	(286)	(286)	53,657	53,371	53,371	
D5	-	-	-	-	-	(70,224)	(70,224)	53,657	(16,567)	(16,567)	
E1	100,000	(31,721)	14,000	-	-	-	-	-	-	82,279	
Z1	\$ 770,977	\$ -	\$ 140,905	\$ 126,490	\$ 41,072	(\$ 60,781)	\$ 106,781	\$ 12,609	\$ 1,031,272	\$ 1,031,272	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蕭英彰

蕭英彰

經理人：蕭英彰

蕭英彰

會計主管：李榮德

李榮德

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 75,352)	(\$ 158,838)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,387	7,444
A20200	攤銷費用	759	531
A20300	呆帳費用(迴轉利益)	7,773	(3,122)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	3,300
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(利益)損 失	(5,189)	6,355
A20900	財務成本	2,676	6,162
A21200	利息收入	(765)	(1,641)
A22300	採用權益法之子公司、關聯企 業及合資損失(利益)之份 額	830	(33,521)
A23500	金融資產減損損失	10,610	-
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	(1,641)	2,995
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少(增加)	2,492	(2,064)
A31150	應收帳款減少(增加)	159,799	(87,869)
A31160	應收帳款—關係人減少(增加)	-	(1,592)
A31180	其他應收款減少(增加)	1,357	(345)
A31200	存貨減少(增加)	(233)	11,823
A31230	預付款項減少(增加)	(646)	1,958
A31240	其他流動資產減少(增加)	(393)	(336)
A32150	應付票據及帳款增加(減少)	(184)	(83)
A32160	應付帳款—關係人增加(減少)	(94,708)	189,787
A32180	其他應付款項增加(減少)	(15,607)	(1,313)
A32230	其他流動負債增加(減少)	3,795	(1,826)
A33000	營運產生之現金流入(出)	2,760	(62,195)
A33100	收取之利息	1,401	1,685
A33300	支付之利息	(2,817)	(3,208)
A33500	支付之所得稅	(141)	(168)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	1,203	(63,886)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B02200	取得子公司之淨現金流出	(\$ 10,042)	(\$ 11,670)
B02800	購置不動產、廠房及設備	-	(1,650)
B04500	購置無形資產	(262)	(1,362)
B06600	其他金融資產減少	183,448	2,214
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	173,144	(12,468)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	(57,802)	30,959
C01300	償還公司債	(139,566)	(200)
C04600	發行新股	82,279	31,721
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(115,089)	62,480
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	59,258	(13,874)
E00100	期初現金及約當現金餘額	109,375	123,249
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 168,633	\$ 109,375

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蕭奕彰



經理人：蕭奕彰



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

旭品科技股份有限公司（以下簡稱本公司）係依據公司法規定於 85 年 5 月組織成立，主要從事於電腦機殼、電源供應器及電子週邊產品、零件之銷售等業務。

本公司之股票已於 94 年 8 月 15 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心，正式掛牌交易。

本公司之功能性貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 27 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及有關法令（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及

3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司或關聯企業之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及投資，係用於滿足短期現金承諾。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及聯合控制個體之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必

須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

（八）不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

（九）無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

研究之支出於發生時認列為費用。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值兩者之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係立即認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易，係採交易日會計認列與除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係以公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失認列為損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

(2) 放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金與其他應收款等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事件，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間六十天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間的差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自該資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權幾乎所有之風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

權益工具係指表彰本公司於資產減除其所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

2. 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。透過以固定金額現金或其他金融資產

交換固定數量之本公司本身之權益工具交割之轉換權，係屬權益工具。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。在該轉換權被執行後，相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日時仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。轉換權於轉換或失效時不認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債及權益組成部分。與權益組成部分相關之交易成本直接認列於權益；與負債組成部分相關之交易成本將包含於該負債組成部分之帳面金額中，並於可轉換公司債存續期間內以有效利息法攤銷。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具為換匯交易合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計客戶退貨、折扣及其他類似之折讓，銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

本公司所有租賃分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之權益交割股份基礎給付協議對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

權益交割股份基礎給付協議係按給與日所決定之公允價值及預期既得權益工具之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給予日全數認列為費用。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期應付所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其

他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

估計不確定性之主要來源

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

(一) 所得稅

本公司估計所得稅時需仰賴重大評估，最終稅款與原始認列金額若產生差異，將影響當期所得稅與遞延所得稅項目之認列。遞延所得稅資產係於未來很可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列，評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 82,459 仟元、77,106 仟元及 48,276 仟元。

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨按成本與淨變現價值孰低者計價，本公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值，此存貨淨變現價值主要係依未來特定期間內之產品售價為估計基礎，是以可能產生重大變動。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金	\$ 89	\$ 139	\$ 93
銀行支票及活期存款	134,301	77,186	83,726
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	34,243	32,050	39,430
	<u>\$ 168,633</u>	<u>\$ 109,375</u>	<u>\$ 123,249</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.35%	0.02%~0.3%	0.02%~0.3%
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	0.4%~3.07%	0.4%~0.8%	0.7%~1%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
衍生性金融工具			
換匯交易合約	\$ 408	\$ -	\$ -
可轉換公司債贖回權	-	-	1,573
	<u>\$ 408</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,573</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>			
衍生性金融工具			
換匯交易合約	\$ -	\$ 175	\$ -
可轉換公司債贖回權	-	4,607	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,782</u>	<u>\$ -</u>

(一) 衍生性金融商品

從事換匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯交易合約如下：

	幣	別	到	期	日	合約金額(仟元)
<u>102年12月31日</u>						
換匯交易合約	美元	兌新台幣	103.2.20			USD 800
換匯交易合約	美元	兌新台幣	103.3.13			USD 500
<u>101年12月31日</u>						
換匯交易合約	美元	兌新台幣	102.1.9			USD 500
換匯交易合約	美元	兌新台幣	102.3.5			USD 500

(二) 嵌入式衍生性金融商品

本公司於102年12月31日暨101年12月31日及1月1日發行可轉換公司債而認列之嵌入式衍生性金融資產(負債)各為0仟元、(4,607)仟元及1,573仟元，請詳附註十六。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據	\$ 2,851	\$ 2,584	\$ 520
減：備抵呆帳	(2,759)	-	-
	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 2,584</u>	<u>\$ 520</u>
應收帳款	\$ 285,390	\$ 451,537	\$ 363,021
減：備抵呆帳	(2,065)	(3,790)	(4,433)
	<u>\$ 283,325</u>	<u>\$ 447,747</u>	<u>\$ 358,588</u>
其他應收款	\$ 1,262	\$ 2,659	\$ 2,189
減：備抵呆帳	(455)	-	-
	<u>\$ 807</u>	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 2,189</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間原則上為為月結30天至150天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註二三。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 6,020 仟元、12,570 仟元及 23,962 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損之應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天內	<u>\$ 6,020</u>	<u>\$ 12,570</u>	<u>\$ 18,387</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據、應收帳款及其他應收款暨催收款（帳列其他非流動資產）之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 10,504	\$ 13,626
本年度提列（迴轉）減損損失	7,773	(3,122)
本年度實際沖銷	(202)	-
年底餘額	<u>\$ 18,075</u>	<u>\$ 10,504</u>

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ -	\$ -	\$ 12,093
原物料	<u>673</u>	<u>440</u>	<u>170</u>
	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 12,263</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,135,343 仟元及 1,150,496 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失均為 0 仟元。

十、其他金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
受限制定期存款	\$ -	\$ 161,186	\$ 60,774
受限制外幣存款	<u>6,874</u>	<u>29,136</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,874</u>	<u>\$ 190,322</u>	<u>\$ 60,774</u>
<u>非 流 動</u>			
受限制定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131,762</u>

十一、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	\$ 1,335,112	\$ 1,243,043	\$ 1,232,875
投資關聯企業	-	37,228	41,563
	<u>\$ 1,335,112</u>	<u>\$ 1,280,271</u>	<u>\$ 1,274,438</u>

(一) 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	\$ 1,335,112	\$ 1,240,119	\$ 1,229,951
偉勝國際股份有限公司	-	2,924	2,924
	<u>\$ 1,335,112</u>	<u>\$ 1,243,043</u>	<u>\$ 1,232,875</u>

本公司轉投資百分之百之子公司 L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.，係為轉投資大陸地區之控股公司，有關本公司轉投資大陸資訊，請詳附表七。

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	100%	100%	100%
偉勝國際股份有限公司	100%	100%	100%

採用權益法認列之子公司損益之份額明細如下：

	102 年度	101 年度
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	\$ 28,712	\$ 39,545
偉勝國際股份有限公司	-	-
	<u>\$ 28,712</u>	<u>\$ 39,545</u>

偉勝國際股份有限公司已停業，本公司於 102 年度認列減損損失 2,924 仟元。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

本公司於資產負債表日投資關聯企業及對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
京畿股份有限公司			
帳面金額	\$ -	\$ 37,228	\$ 41,563
所有權權益及表決權百分比	28.28%	28.28%	30.63%

採用權益法認列之關聯企業損益之份額如下：

	102年度	101年度
京畿股份有限公司	(\$ 29,542)	(\$ 6,024)

關聯企業之彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總資產	\$ 7,314	\$ 116,299	\$ 115,166
總負債	\$ 13,524	\$ 11,836	\$ 4,560
	102年度	101年度	
本期營業收入	(\$ 5)	\$ 7,585	
本期淨（損）利	(\$110,674)	(\$ 19,675)	

京畿股份有限公司於 101 年 9 月增資，本公司未依持股比率認購其增資股款，故持股比率減為 28.28%，並認列資本公積 1,691 仟元。

本公司於 102 年度評估投資京畿股份有限公司時認列之商譽已產生減損，故將全數商譽沖銷，認列減損損失 7,686 仟元。

本公司對特定關聯企業停止按權益法認列進一步之損失份額。於認列對關聯企業之損失份額時，係考量對關聯企業權益投資之帳面金額，所認列之損失以對該關聯企業權益投資之帳面金額為限。當年度及累積未認列損失份額如下：

	102年度	101年度
未認列關聯企業損失份額		
—當年度金額	(\$ 1,757)	\$ -
—累積金額	(\$ 1,757)	\$ -

本公司對上述採用權益法之關聯企業投資帳面金額及所享有之損失份額，係按關聯企業同期間未經會計師查核之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
自有土地	\$ 21,643	\$ 21,643	\$ 21,643
房屋及建築	15,860	17,068	18,529
機器設備	25,379	30,970	34,749
其他設備	505	1,093	1,647
	<u>\$ 63,387</u>	<u>\$ 70,774</u>	<u>\$ 76,568</u>

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本					
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 21,643	\$ 27,464	\$ 35,784	\$ 4,571	\$ 89,462
增 添	-	-	1,650	-	1,650
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 21,643</u>	<u>\$ 27,464</u>	<u>\$ 37,434</u>	<u>\$ 4,571</u>	<u>\$ 91,112</u>
累 計 折 舊 及 減 損					
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 8,935	\$ 1,035	\$ 2,924	\$ 12,894
折 舊 費 用	-	1,461	5,429	554	7,444
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,396</u>	<u>\$ 6,464</u>	<u>\$ 3,478</u>	<u>\$ 20,338</u>
101 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 21,643</u>	<u>\$ 18,529</u>	<u>\$ 34,749</u>	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ 76,568</u>
101 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 21,643</u>	<u>\$ 17,068</u>	<u>\$ 30,970</u>	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 70,774</u>
成 本					
102 年 1 月 1 日 餘 額	<u>\$ 21,643</u>	<u>\$ 27,464</u>	<u>\$ 37,434</u>	<u>\$ 4,571</u>	<u>\$ 91,112</u>
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 21,643</u>	<u>\$ 27,464</u>	<u>\$ 37,434</u>	<u>\$ 4,571</u>	<u>\$ 91,112</u>
累 計 折 舊 及 減 損					
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 10,396	\$ 6,464	\$ 3,478	\$ 20,338
折 舊 費 用	-	1,208	5,591	588	7,387
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,604</u>	<u>\$ 12,055</u>	<u>\$ 4,066</u>	<u>\$ 27,725</u>
102 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 21,643</u>	<u>\$ 15,860</u>	<u>\$ 25,379</u>	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 63,387</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	5 至 50 年
機器設備	2 至 8 年
其他設備	2 至 5 年

十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 388	\$ 50	\$ 2,137
留抵稅額	6,294	5,998	5,843
其他	51	38	65
	<u>\$ 6,733</u>	<u>\$ 6,086</u>	<u>\$ 8,045</u>
<u>非流動</u>			
催收款	\$ 12,796	\$ 6,714	\$ 9,193
減：備抵呆帳	<u>12,796</u>	<u>6,714</u>	<u>9,193</u>
	-	-	-
預付退休金	3,652	3,603	3,230
存出保證金	673	673	673
其他	-	-	78
	<u>\$ 4,325</u>	<u>\$ 4,276</u>	<u>\$ 3,981</u>

十四、短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
信用借款	\$ 102,050	\$ 135,969	\$ 106,425
擔保借款	<u>27,907</u>	<u>50,901</u>	<u>50,000</u>
	<u>\$ 129,957</u>	<u>\$ 186,870</u>	<u>\$ 156,425</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.64%-2.76%、1.22%-1.80%及 1.37%-2.90%。

十五、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付代購料	\$ 63,121	\$ 79,614	\$ 80,347
應付薪資	2,489	2,512	2,436
應付費用	1,925	2,180	2,190
應付勞務費	<u>1,200</u>	<u>550</u>	<u>200</u>
	<u>\$ 68,735</u>	<u>\$ 84,856</u>	<u>\$ 85,173</u>

十六、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內有擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 139,600	\$ 139,800
減：應付公司債折價	-	408	2,373
	-	139,192	137,427
減：列為一年內到期部分	-	139,192	137,427
	\$ -	\$ -	\$ -

本公司於 99 年 3 月 2 日發行票面利率為零之 3 年期第一次有擔保轉換公司債 200,000 仟元，依轉換辦法規定，發行時轉換價格為每股 36.5 元，惟若因無償配股或現金增資致使已發行普通股股份發生變動時，應依轉換價格計算公式調整之，101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日轉換公司債之轉換價格皆為每股 34.4 元。債券持有人得於轉換公司債發行之日起滿 1 個月後，至到期日前 10 日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票，或於公司債發行滿 2 年或 3 年之前 30 日，請求本公司分別以債券面額之 102.01% 及 103.03% 贖回。到期時若未轉換，債券持有人得於公司債到期時請求本公司以現金一次償還。另若符合約定條件時，本公司得於公司債發行滿 1 個月起至到期日前 40 日止，按票面金額向債權人要求贖回公司債。

此可轉換公司債包括兩個組成部分：負債及權益要素。權益要素於權益中係以資本公積—可轉換公司債認股權表達。負債要素原始認列之有效年利率為 1%。

於 101 年 3 月 7 日，債券持有人賣回公司債面額 200 仟元，另截至公司債到期日 102 年 3 月 2 日止，累計共有面額 60,200 仟元之公司債轉換為本公司普通股 1,750 仟股，剩餘流通在外公司債面額 139,600 仟元已於到期日以現金一次償還。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額15%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞工退休基金監理會透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行2年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.92%	1.75%	2.00%
計畫資產之預期報酬率	1.92%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	2.50%	2.50%	2.50%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
利息成本	\$ 34	\$ 37
計畫資產預期報酬	(93)	(94)
	(\$ 59)	(\$ 57)

於102及101年度，本公司分別認列344仟元及41仟元精算損失於其他綜合損益。截至102年12月31日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額為385仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	(\$ 2,579)	(\$ 2,218)	(\$ 2,180)
計畫資產之公允價值	<u>6,231</u>	<u>5,821</u>	<u>5,410</u>
預付退休金	<u>\$ 3,652</u>	<u>\$ 3,603</u>	<u>\$ 3,230</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務現值	\$ 2,218	\$ 2,180
利息成本	34	37
精算損失	<u>327</u>	<u>1</u>
年底確定福利義務現值	<u>\$ 2,579</u>	<u>\$ 2,218</u>

計畫資產公允價值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 5,821	\$ 5,410
計畫資產預期報酬	93	94
精算損失	(17)	(40)
雇主提撥數	<u>334</u>	<u>357</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 6,231</u>	<u>\$ 5,821</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	21.06%	22.49%	23.87%
權益工具	40.69%	40.88%	40.75%
債務工具	<u>38.25%</u>	<u>36.63%</u>	<u>35.38%</u>
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二九「首次採用個體財務報告會計準則」）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 2,579)	(\$ 2,218)	(\$ 2,180)
計畫資產公允價值	\$ 6,231	\$ 5,821	\$ 5,410
提撥剩餘	\$ 3,652	\$ 3,603	\$ 3,230
計畫負債之經驗調整	(\$ 327)	(\$ 1)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 17)	(\$ 40)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 333 仟元及 357 仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	130,000	90,000	90,000
額定股本	\$ 1,300,000	\$ 900,000	\$ 900,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	\$ 77,098	\$ 67,098	\$ 67,098
已發行股本	\$ 770,977	\$ 670,977	\$ 670,977

本公司為償還銀行借款，於 101 年 6 月 28 日之董事會決議通過辦理公開發行新股現金增資，以每股 11.4 元發行普通股 10,000 仟股，每股面額 10 元，上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 101 年 10 月 23 日核准申報生效，並經董事會決議以 102 年 1 月 11 日為發行新股基準日。

本公司於 97 年 6 月 13 日股東常會決議辦理私募，以每股 25 元發行普通股 2,000 仟股，上述私募股票尚未辦理公開發行。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 91,090	\$ 60,905	\$ 60,893
公司債轉換溢價	48,124	48,124	48,124
可轉換公司債認股權	-	12,885	12,904
採權益法認列關聯企業資本公積變動數	1,691	1,691	-
員工認股權	-	3,300	-
	\$ 140,905	\$ 126,905	\$ 121,921

本公司依公司法規定保留上述公開發行現金增資股數之 10% 由員工認購，並於 101 年 10 月決定認購股數，101 年 11 月決定價格，依財務會計準則公報第三十九號「股份基礎給付之會計處理準則」，會計處理採公平價值法，並於給與日認列為酬勞成本。

本公司 101 年 10 月 23 日核准現金增資保留予員工認股產生之酬勞成本 3,300 仟元，已認列為當期費用，並同時調整資本公積－員工認股權。相關資訊如下：

給與日	101.11.19
給與數量(股)	1,000,000
既得期間	101.12.7-102.01.07

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債之認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除依法繳納營利事業所得稅並彌補歷年虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，並就當年度所發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積，次提員工紅利百分之五至百分之十，及董監酬勞百分之三，所餘盈餘加計以前年度累積未分配盈餘後，扣除部分保留不擬予分配，餘由董事會擬具分配案提請股東會決議分派之。

本公司股利政策係評估公司未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，提請股東會決議後辦理。由於本公司處於企業成長階段且所屬產業景氣及發展趨勢變遷快速，公司得視財務、業務及經營狀況等因素，以現金股利或股票股利之方式分配盈餘，惟股票股利之分派比例以不高於股利總額百分之五十。

應付員工紅利及董監酬勞之估列係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，並按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。本公司 102 及 101 年度因係虧損，故未予估列。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明及附註二九）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 28 日股東常會通過 101 年度之虧損撥補案：

項	目	金	額
年初未分配盈餘		\$ 98,268	
減：101 年度稅後淨損		(120,876)	
加：特別盈餘公積轉回保留盈餘		<u>37,737</u>	
年底未分配盈餘		<u>\$ 15,129</u>	

本公司於 101 年 6 月 27 日股東常會通過 100 年度之虧損撥補案：

項	目	金	額
年初未分配盈餘		\$276,883	
減：100 年度稅後淨損		(178,615)	
年底未分配盈餘		<u>\$ 98,268</u>	

101 年度之虧損撥補案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則所編制之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為虧損撥補案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 36,613</u>	<u>\$ 36,613</u>	<u>\$ 36,613</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 36,613 仟元，已於 101 年 1 月 1 日予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 41,048)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>53,657</u>	(41,048)
年底餘額	<u>\$ 12,609</u>	<u>(\$ 41,048)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。

十九、本期淨利

(一) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入	\$ 765	\$ 1,641
租金收入	900	855
其 他	330	1,428
	<u>\$ 1,995</u>	<u>\$ 3,924</u>

(二) 其他利益（損失）

	102年度	101年度
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債（損）益	\$ 5,189	(\$ 6,355)
淨外幣兌換（損）益	12,118	(23,193)
金融資產減損損失	(10,610)	-
其 他	3	3,122
	<u>\$ 6,700</u>	<u>(\$ 26,426)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
利息費用		
應付公司債	\$ 31	\$ 1,962
銀行借款	2,645	4,200
	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 6,162</u>

(四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	102年度			101年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 5,948	\$ 16,605	\$ 22,553	\$ 5,726	\$ 20,029	\$ 25,755
勞健保費用	633	1,709	2,342	627	1,667	2,294
退休金費用	365	1,021	1,386	364	980	1,344
其他福利費用	648	882	1,530	403	849	1,252
折舊費用	6,671	716	7,387	6,501	943	7,444
攤銷費用	759	-	759	531	-	531

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ -
遞延所得稅		
當期產生者	(5,414)	(31,908)
認列於損益之所得稅利益	(\$ 5,414)	(\$ 31,908)

會計所得與所得稅利益之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 75,352)	(\$ 158,838)
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅利益	(\$ 12,810)	(\$ 27,002)
稅上不可減除之費損	2,098	(4,284)
未認列之可減除暫時性差異	1,105	(622)
未認列之虧損扣抵	4,193	-
認列於損益之所得稅利益	(\$ 5,414)	(\$ 31,908)

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
遞延所得稅		
認列於其他綜合損益		
一 國外營運機構財務報 表之換算	(\$ 2,582)	\$ -
一 確定福利計畫精算損 益	58	7
認列於其他綜合損益之所得 稅	(\$ 2,524)	\$ 7

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認列於其他綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
員工認股權	\$ 808	(\$ 808)	\$ -	\$ -
未實現兌換損益	1,268	(531)	-	737
不動產、廠房及設備	163	8	-	171
減損損失	135	(135)	-	-
備抵呆帳	<u>1,002</u>	<u>1,593</u>	-	<u>2,595</u>
	3,376	127	-	3,503
虧損扣抵	<u>77,106</u>	<u>5,353</u>	-	<u>82,459</u>
	<u>\$ 80,482</u>	<u>\$ 5,480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,962</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換差額	\$ -	\$ -	\$ 2,582	\$ 2,582
確定福利退休計畫	<u>613</u>	<u>66</u>	(58)	<u>621</u>
	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 2,524</u>	<u>\$ 3,203</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認列於其他綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
員工認股權	\$ -	\$ 808	\$ -	\$ 808
未實現兌換損益	-	1,268	-	1,268
不動產、廠房及設備	-	163	-	163
減損損失	135	-	-	135
備抵呆帳	<u>1,297</u>	(295)	-	<u>1,002</u>
	1,432	1,944	-	3,376
虧損扣抵	<u>48,276</u>	<u>28,830</u>	-	<u>77,106</u>
	<u>\$ 49,708</u>	<u>\$ 30,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,482</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
未實現兌換損益	\$ 1,168	(\$ 1,168)	\$ -	\$ -
確定福利退休計畫	<u>586</u>	<u>34</u>	(7)	<u>613</u>
	<u>\$ 1,754</u>	<u>(\$ 1,134)</u>	<u>(\$ 7)</u>	<u>\$ 613</u>

(四) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 90,765	109
168,546	110
169,589	111
56,153	112
<u>\$ 485,053</u>	

(五) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異分別為 142,042 仟元、137,161 仟元及 130,438 仟元。

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	(\$ 60,781)	(\$ 28,294)	\$ 98,670
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 62,275	\$ 62,275	\$ 62,107

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

本公司截至 102 年 12 月 31 日止為累積虧損，故無盈餘可供分配，因是股東可扣抵稅額帳戶餘額將留待以後盈餘分配時分配予股東。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二一、每股虧損

	102年度	101年度
基本及稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.91)</u>	<u>(\$ 1.89)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之虧損	<u>(\$ 69,938)</u>	<u>(\$126,930)</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>76,824</u>	<u>67,098</u>

計算每股盈餘時，可轉換公司債之影響已列入考量，惟該轉換公司債於 102 及 101 年度因屬虧損狀態，可轉換公司債潛在普通股之影響具反稀釋效果，故基本每股虧損及稀釋每股虧損相同。

二二、資本風險管理

本公司基於現行營運產業特性、所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展情形，並且考量外部環境變動、產業景氣循環波動等因素，據以規劃未來期間所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備之資本支出、營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本公司能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
換匯交易合約	\$ -	\$ 408	\$ -	\$ 408

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
換匯交易合約	\$ -	\$ 175	\$ -	\$ 175
可轉換公司債	-	4,607	-	4,607
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,782</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,782</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債	\$ -	\$ 1,573	\$ -	\$ 1,573

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法

所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	\$ 408	\$ -	\$ 1,573
放款及應收款(註1)	459,731	752,687	677,082
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	-	4,782	-
以攤銷後成本衡量(註2)	918,593	1,225,090	1,003,410

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。本公司董事會全權負責成立及監督本公司之財務風險管理架構。本公司財務風險管理政策，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司管理階層與營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。本公司使用多項金融商品工具以規避特定之暴險，詳附註七。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司暴露於非以本公司內企業之功能性貨幣計價之銷售、採購及借款交易所產生之匯率風險。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，保持對該淨部位的維持以進行風險管理。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二七。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟本公司外幣資產金額大於外幣負債金額，因此承受外匯風險。

本公司之敏感度分析係針對資產負債表日之外幣貨幣性項目，將其期末之換算匯率以變動 1% 予以分析。當新台幣對美金升值 1% 時，於 102 及 101 年度之淨損將分別增加 2,964 仟元及 6,029 仟元。惟此影響將與國外營運機構之換算結果相互抵銷，故對權益並未造成重大影響。

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。本公司除發行固定利率之公司債外，主係以浮動利率借入資金，因而產生利率曝險，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流動產生波動。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ -	\$ 139,192	\$ 137,427
具現金流量利率風險			
—金融負債	129,957	186,870	156,425

敏感度分析

下列敏感度分析係計算浮動利率負債於資產負債表日之利率暴險，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加 100 基點（1%）時，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度上述浮動利率借款之利息費用稅後淨額將分別增加 25 仟元及 30 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

本公司依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

(1) 營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定客戶的信用風險。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 85%、84%及 83%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

(2) 財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由本公司財務部門衡量並監控。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有充足的財務彈性。

流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 2 年</u>	<u>2 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 129,957	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	449	-	-	-
其他應付款	68,735	-	-	-

101 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 2 年</u>	<u>2 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 186,870	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	12	-	-	-
其他應付款	84,856	-	-	-
應付公司債	200,000	-	-	-
衍生金融負債				
換匯交易合約	175	-	-	-
可轉換公司債贖回權	4,607	-	-	-

101 年 1 月 1 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 2 年</u>	<u>2 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 156,425	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	12	-	-	-
其他應付款	85,173	-	-	-
應付公司債	200,000	-	-	-

二四、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
進貨淨額		
子 公 司	<u>\$ 1,109,739</u>	<u>\$ 1,110,965</u>

資產負債表日之應收及應付關係人款項餘額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付帳款			
子 公 司	<u>\$ 719,452</u>	<u>\$ 814,160</u>	<u>\$ 624,373</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(二) 背書保證

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	總額	度動用額	總額	度動用額	總額	度動用額
本公司						
L.S.H.公司	\$ 91,985	\$ 50,751	\$ 91,985	\$ 63,764	\$ 36,607	\$ 36,414

L.S.H.公司之借款係由本公司提供保證票據。

(三) 本公司為子公司代購原材料於 102 及 101 年度分別為 454,350 仟元 401,944 仟元。

(四) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 2,738	\$ 3,144
退職後福利	181	206
	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 3,350</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

下列資產經質抵押作為銀行借款及應付公司債等之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他金融資產—流動	\$ 6,874	\$ 190,322	\$ 60,774
其他金融資產—非流動	-	-	131,762
	<u>\$ 6,874</u>	<u>\$ 190,322</u>	<u>\$ 192,536</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日已開立未使用之信用狀餘額分別為 5,302 仟元、55 仟元及 7,467 仟元。

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
金融資產									
貨幣性項目									
美金	\$ 14,024	29.950	\$420,029	\$ 23,716	29.136	\$690,989	\$ 27,583	30.368	\$837,641

單位：各外幣／新台幣仟元

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日				101年12月31日				101年1月1日							
	外	幣	匯	率	帳	面	金	額	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 負 債																
貨幣性項目																
美 金	\$	4,129		29.950		\$123,657			\$	3,025		29.136		\$ 88,136		
														\$ 17,574	30.368	\$533,687

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳財務報告附註七及二三之說明。
10. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

附表四。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

附表四。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則		個體財務報告會計準則	
項 目	金 額	之 影 響	金 額	項 目	說 明
現金及銀行存款	\$ 123,249	\$ -	\$ 123,249	現金及銀行存款	
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	1,573	-	1,573	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	
應收票據及帳款—淨額	359,108	-	359,108	應收票據及帳款—淨額	
其他應收款	2,189	-	2,189	其他應收款	
存貨—淨額	12,263	-	12,263	存貨—淨額	
其他金融資產—流動	60,774	-	60,774	其他金融資產—流動	
遞延所得稅資產—流動	128	(128)	-	—	(1)
其他流動資產	8,045	-	8,045	其他流動資產	
流動資產合計	567,329	(128)	567,201	流動資產合計	
採權益法之長期股權投資	1,274,438	-	1,274,438	採用權益法之投資	
固定資產	76,647	(79)	76,568	不動產、廠房及設備	(2)
無形資產	430	-	430	其他無形資產	
遞延所得稅資產—非流動	47,908	1,800	49,708	遞延所得稅資產	(1)、(3)、(6)
其他金融資產—非流動	131,762	-	131,762	其他金融資產—非流動	
其他資產—其他	2,745	(2,745)	-	—	(3)
存出保證金	673	3,308	3,981	其他非流動資產	(2)、(3)、(7)
非流動資產合計	1,534,603	2,284	1,536,887	非流動資產合計	
資 產 總 計	\$ 2,101,932	\$ 2,156	\$ 2,104,088	資 產 總 計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際	個體財務	報告會計準則	說明
項	目	金額	之影響	金額	
短期借款	\$ 156,425	\$ -	\$ 156,425	短期借款	
應付票據及帳款	624,385	-	624,385	應付票據及帳款	
應付費用	85,173	-	85,173	其他應付款	
一年內到期應付公司債	137,427	-	137,427	一年內到期應付公司債	
其他流動負債	2,057	-	2,057	其他流動負債	
流動負債合計	1,005,467	-	1,005,467	流動負債合計	
遞延所得稅負債	-	1,754	1,754	遞延所得稅負債	(1)、(3)
非流動負債合計	-	1,754	1,754	非流動負債合計	
負債合計	1,005,467	1,754	1,007,221	負債合計	
普通股股本	670,977	-	670,977	普通股股本	
資本公積	121,921	-	121,921	資本公積	
法定盈餘公積	126,490	-	126,490	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	42,196	36,613	78,809	特別盈餘公積	(4)
未分配盈餘	98,268	402	98,670	未分配盈餘	
累積換算調整數	36,613	(36,613)	-	其他權益	(4)
股東權益合計	1,096,465	402	1,096,867	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 2,101,932	\$ 2,156	\$ 2,104,088	負債及權益總計	

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際	個體財務	報告會計準則	說明
項	目	金額	之影響	金額	
現金及銀行存款	\$ 109,375	\$ -	\$ 109,375	現金及銀行存款	
應收票據及帳款—淨額	450,331	-	450,331	應收票據及帳款—淨額	
其他應收款	2,659	-	2,659	其他應收款	
存貨—淨額	440	-	440	存貨—淨額	
其他金融資產—流動	190,322	-	190,322	其他金融資產—流動	
遞延所得稅資產—流動	3,078	(3,078)	-	其他流動資產	(1)
其他流動資產	6,086	-	6,086	其他流動資產	
流動資產合計	762,291	(3,078)	759,213	流動資產合計	
採權益法之長期股權投資	1,285,543	(5,272)	1,280,271	採用權益法之投資	(5)
固定資產	71,731	(957)	70,774	不動產、廠房及設備	(2)、(6)
無形資產	1,261	-	1,261	其他無形資產	
遞延所得稅資產—非流動	76,711	3,771	80,482	遞延所得稅資產	(1)、(3)、(6)
其他資產—其他	3,116	(3,116)	-	-	(3)
存出保證金	673	3,603	4,276	其他非流動資產	(2)、(3)、(7)
非流動資產合計	1,439,035	(1,971)	1,437,064	非流動資產合計	
資產總計	\$ 2,201,326	(\$ 5,049)	\$ 2,196,277	資產總計	
短期借款	\$ 186,870	\$ -	\$ 186,870	短期借款	
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	4,782	-	4,782	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	
應付票據及帳款	814,172	-	814,172	應付票據及帳款	
應付費用	84,856	-	84,856	其他應付款	
一年內到期應付公司債	139,192	-	139,192	一年內到期應付公司債	
其他流動負債	232	-	232	其他流動負債	
流動負債合計	1,230,104	-	1,230,104	流動負債合計	
遞延所得稅負債	-	613	613	遞延所得稅負債	(1)、(3)
非流動負債合計	-	613	613	非流動負債合計	
負債合計	1,230,104	613	1,230,717	負債合計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際	個體財務	報告會計準則	明
項	目	金	額	之影	響
普通股股本	\$ 670,977	\$ -	\$ 670,977	普通股股本	
預收股本	31,721	-	31,721	預收股本	
資本公積	126,905	-	126,905	資本公積	
法定盈餘公積	126,490	-	126,490	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	42,196	36,613	78,809	特別盈餘公積	(4)
未分配盈餘	(22,608)	(5,686)	(28,294)	未分配盈餘	
累積換算調整數	(4,459)	(36,589)	(41,048)	其他權益	(4)
股東權益合計	971,222	(5,662)	965,560	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 2,201,326	(\$ 5,049)	\$ 2,196,277	負債及權益總計	

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際	個體財務	報告會計準則	明
項	目	金	額	之影	響
營業收入淨額	\$ 1,023,160	\$ -	\$ 1,023,160	營業收入淨額	
營業成本	1,149,539	957	1,150,496	營業成本	(6)
營業毛損	(126,379)	(957)	(127,336)	營業毛損	
營業費用				營業費用	
推銷費用	14,140	-	14,140	推銷費用	
管理費用	19,002	(43)	18,959	管理費用	(3)
研究發展費用	3,260	-	3,260	研究發展費用	
合計	36,402	(43)	36,359	合計	
營業淨損	(162,781)	(914)	(163,695)	營業淨損	
營業外收入及利益				營業外收入及支出	
利息收入	1,641	(1,641)	-	-	(7)
權益法認列之投資利益	38,816	(5,295)	33,521	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資利益之份額	(5) (7)
租金收入	855	(855)	-	-	(7)
壞帳轉回利益	3,122	(3,122)	-	-	(7)
什項收入	1,428	2,496	3,924	其他收入	(7)
合計	45,862				
營業外費用及損失				財務成本	
利息費用	(6,162)	-	(6,162)	-	(7)
兌換損失淨額	(23,193)	23,193	-	-	(7)
金融負債評價損失	(6,355)	6,355	-	-	(7)
-	-	(26,426)	(26,426)	其他利益及損失	(7)
合計	10,152	(5,295)	4,857	合計	
稅前淨損	(152,629)	(6,209)	(158,838)	稅前淨損	
所得稅利益	31,753	155	31,908	所得稅利益	(3)、(6)
本期淨損	(\$ 120,876)	(\$ 6,054)	(126,930)	本期淨損	
			(41,048)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4)
			(41)	確定福利之精算損益	(3)
			7	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	(3)
			(41,082)	本期其他綜合損益	
			(\$ 168,012)	本期綜合損益總額	

(四) 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用個體財務報告會計準則時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 36,613 仟元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

認定成本

本公司於轉換至日並未對任何不動產、廠房及設備，以及無形資產依其公允價值作為認定成本。是故前述資產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

(六) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目；並將同一納稅主體之遞延所得稅資產及負債互抵。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目，且不得互抵表達。

另依中華民國一般公認會計原則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 128 仟元及 3,078 仟元。

2. 預付設備款之表達

依照中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為其他非流動資產項下之預付設備款。截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日，本公司依其性質將原帳列固定資產項下之預付設備款重分類至其他非流動資產項下之金額為 79 仟元及 0 仟元。

3. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，精算之確定福利

計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日，本公司因重新精算確定福利計畫分別調整增加預付退休金 485 仟元及 487 仟元；遞延所得稅負債分別調整增加 82 仟元及 80 仟元。101 年度退休金成本調整減少 43 仟元、所得稅利益調整減少 7 仟元及認列確定福利計畫精算損失 41 仟元。

4. 累積換算調整數

本公司選擇於轉換至個體財務報告會計準則日將累積換算差異數重設為零，並調整 101 年 1 月 1 日之未分配盈餘。是項調整計 36,613 仟元。後續處分任何國外營運機構之損益予以排除轉換至個體財務報告會計準則日之前所產生之換算差異數；此外，於嗣後年度，當年度的變動數認列於其他綜合損益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」項下。另截至 101 年 12 月 31 日，因上述豁免項目及本公司轉換至個體財務報告會計之調節影響，累積換算調整數調整減少 36,589 仟元。

5. 採用權益法之投資

本公司採權益法之長期股權投資 L.S.H. TECHNOLOGY CO.,LTD.，配合本公司轉換至個體財務報告會計準則進行分析及調節，上述投資之主要調節項目係調整採權益法之長期股權投資及認列之投資損益。

截至 101 年 12 月 31 日，本公司因上述調整採權益法之投資減少 5,272 仟元。另 101 年度採用權益法認列之子公司及關聯企業損益份額調整減少 5,295 仟元。

6. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備轉換至個體財務報告會計準則後，依規定每年評估使用年限及殘值。截至 101 年 12 月 31 日本公司因上述調整增加累積折舊 957 仟元；遞延所得稅資產調整增加 162 仟元。另 101 年度營業成本增加 957 仟元；所得稅利益增加 162 仟元。

7. 個體資產負債表及個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，個體綜合損益表係包含本年度淨利及其他綜合損益。另本公司為配合證券發行人財務報告編製準則之財務報表表達方式，若干科目予以適當重分類。

(七) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度之利息收現數 1,685 仟元應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則之個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之個體現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

旭品科技股份有限公司及其轉投資公司
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	本最高餘額	期末餘額 (註二)	實動金額	利率區間 %	資金性質	資金與質業往來額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	擔保名稱	品保價值	對個別對象資金貸與總額 (註一)	資金總額 (註一)	與貸限額 (註一)
1	東莞凱升電子有限公司	東莞奕文貿易有限公司	其他應收款 — 關係人	\$ 48,728	\$ 48,728	\$ 19,240	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 412,509	\$ 412,509	\$ 412,509

註一：本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司淨值之 40%。另屬於本公司直接或間接持有表決權股份 100% 之國外公司間，其貸與總金額以不超過本公司淨值 40% 為限。而

對同一公司資金貸放總金額不得超過本公司淨值之 20%，且不得超過借款人實收資本額之 50%，並以個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。惟本公司貸與子公司，貸與總金額不得超過本公司淨值之 40% 為限。

註二：期末餘額為董事會通過之額度，而非實際撥貸金額。

旭品科技股份有限公司及其轉投資公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

背書保證公司編號	被保證者名稱	被保證公司名稱	背書保證關係	對象對	對單一企業背書保證額(註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註二)
0	本公司	LSH 公司	子公司		\$309,382	\$ 91,985	\$ 84,833	\$ 50,751	\$ -	8.23	\$515,636

註一：本公司對單一企業背書保證之限額以不逾本公司淨值之 30%，如因業務關係從事背書保證者，不逾最近一年度與本公司之交易總額為限。

註二：本公司整體背書保證限額為本公司淨值之 50%。

旭品科技股份有限公司及其轉投資公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 間				備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值	
本公司	股票 L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD. 偉勝國際股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	14,683	\$1,335,112	100	\$1,335,112	-
	京畿股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	2,970	-	100	3,715	註一及四
		採用權益法之被投資公司	採用權益法之投資	5,000	-	28.28	(6,210)	註一
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞凱升電子有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	879,489	100	862,354	註二及三
	東莞奕文貿易有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	32,755	100	32,755	註二

註一：係以該公司 102 年度自行結算之財務報告計算。

註二：未發行股票。

註三：帳面金額與股權淨值之差異，係折舊性資產公平價值與帳面價值之差異。

註四：帳面金額係扣除累計減損 3,715 仟元之帳面餘額。

旭品科技股份有限公司及其轉投資公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易			情		形	交不	交易條件與一般原		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率(%)	授信期	信期			價授	信期	額	估總應收(付)票據、帳款之比率(%)	
本公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	子公司	進	\$ 1,109,739	99.75	按月結算，採與債務沖抵	-	-	\$	-	-	(\$719,452)	(99.94)	-
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞凱升電子	子公司	進	1,227,969	100.00	按月結算，採與債務沖抵	-	-	-	-	-	(315,840)	(100.00)	-
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞英文貿易	子公司	銷	(121,574)	(9.90)	按月結算，採與債務沖抵	-	-	-	-	-	56,086	7.23	-

註：上述進貨交易產生之應付款項，係按月結計算採與債權相互沖抵後，若尚有差額再以匯入或匯出款收支。

附表五

交 易 人 名 稱	交 易 對 象	與 交 易 人 之 關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉	逾 期 金 率	逾 期 應 收 額	關 係 人 處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 後 收 期	應 收 關 係 人 款 項 提 回 金 額	列 帳	備 抵 金
L.S.H TECHNOLOGY CO., LTD.	本公司	子公司	\$ 719,452	1.44	\$	-	-	\$	104,004	\$	-
東莞凱升電子有限公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	母公司	315,840	3.77		-	-		147,957		-

註：上述銷貨交易產生之應收款項，係按月結計算採與債權相互沖抵後，若尚有差額再以匯入或匯出款收支。

旭品科技股份有限公司及其轉投資公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	原本期末	投資金額	期末金額	持股比例 (%)	本期未	持有金額	被投資公司本期利益(損失)	本期認列之投資利益(損失)	備註
本公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	英屬開曼群島	本公司設立轉投資大陸之控股公司	\$ 484,382 (USD 14,683)	\$ 474,340 (USD 14,347)			100	14,683	\$ 1,335,112	\$ 28,712	\$ 28,712	-
本公司	偉勝國際股份有限公司	新北市三重區重新路五段 609 巷 4 號 8 樓之 3	生產電腦週邊零配件	32,000	32,000			100	2,970	-	-	-	註一及五
本公司	京義股份有限公司	桃園縣龜山鄉民生北路一段 580 號 6 樓	照明設備等製造	50,000	50,000			28.28	5,000	-	(110,674)	(29,542)	註一及三
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞凱升電子有限公司	東莞市塘廈鎮宏業工業區宏業北十七路 3 號	生產電腦機殼、電源供應器及電腦週邊零配件	447,302 (USD 13,466)	446,235 (USD 13,430)			100	-	879,489	57,395	51,252	註二及四
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞英文貿易有限公司	東莞市塘廈鎮達湖村新明路 206 號時代廣場 A 棟 1 樓 026 號舖	電腦機箱、電腦零配件、鋁製品、飲水機批發及進出口	20,649 (USD 700)	11,670 (USD 400)			100	-	32,755	11,185	11,185	註一及二

註一：係以該公司 102 年度自行結算之財務報告計算。

註二：未發行股票。

註三：本期認列之投資損失與按持股比例計算投資損失之差異係未認列關聯企業損失份額，另 102 年度提列減損損失 7,686 仟元。

註四：係攤銷原始投資時投資成本與取得股權淨值之差異。

註五：102 年度提列減損損失 2,924 仟元。

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣／美金／人民幣仟元

大陸被投公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國自產累積投資金額	本國匯出金額	匯出或收回金額	本國自產累積投資金額	本公司直接投資或間接投資之持股比例	本國投資金額	認列權益	期末帳面價值	截至本期末止已匯回投資收益
大東公司	生產電腦機殼、電源供應器及電腦週邊零件	\$ 403,307 (USD 13,466)	(註一)	\$ 402,229 (USD 13,430)	\$ 1,078 (USD 36)	\$ -	\$ 403,307 (USD 13,466)	100%	\$ 51,252 (RMB 10,798) (註四)	\$ -	\$ 879,489	\$ -
蘇州凱聚電子有限公司	電子產品及零件的電磁防護加工及銷售	15,484 (USD 517)	(註一)	15,484 (USD 517)	-	-	15,484 (USD 517)	100%	-	-	-	-
東莞英貿貿易有限公司	電腦機箱、電腦零件、鋁製品、飲水機批發及進出口	20,965 (USD 700)	(註一)	11,980 (USD 400)	8,985 (USD 300)	-	20,965 (USD 700)	100%	11,185 (RMB 2,332)	-	32,755	-

本 期 赴 大 陸 末 期	計 自 台 灣 累 計 地 區 投 資 匯 出 額	經 核 准 投 資 金 額	依 赴 大 陸 經 濟 部 審 查 會 額	投 資 審 查 會 規 定 限 額
\$439,756 (USD 14,683) (註二)	\$484,591 (USD 16,180)	\$618,763 (註五)		

註一：投資方式為透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係以截至本期止台灣實際匯至大陸地區之彙總金額列示。

註三：上述美金及人民幣之資產及損益金額分別依期末匯率及平均匯率換算新台幣。

註四：係依被投資公司經會計師查核之財務報告計算。

註五：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額為本公司淨值或淨值之60%，其較高者。

註六：蘇州凱聚電子有限公司於101年9月3日業已清算完結，已匯回美金380仟元至LSH公司，並產生清算利益美金48仟元。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
採用權益法之投資變動明細表		明細表四
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註二十
短期借款明細表		明細表五
遞延所得稅負債明細表		附註二十
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表六
營業成本明細表		明細表七
營業費用明細表		明細表八
其他收益及費損淨額明細表		附註十九

旭品科技股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣及外幣仟元

項 目	摘 要	金 額
庫存現金	包括美金 2 仟元、日幣 26 仟元 及港幣 1 仟元等（註）	\$ 89
活期及支票存款	-	13,362
外幣存款	包括美金 3,869 仟元、人民幣 1,011 仟元、歐元 1 仟元及日 幣 2 仟元等（註）	120,939
定期存款	包括人民幣 4,500 仟元及美金 400 仟元；利率 0.40% ~ 3.07%；103 年 3 月底前陸續 到期	<u>34,243</u>
合 計		<u>\$168,633</u>

註：外幣存款兌換匯率如下：

美金：台幣 = 29.95

歐元：台幣 = 41.289

日幣：台幣 = 0.2855

港幣：台幣 = 3.8626

人民幣：台幣 = 4.9472

旭品科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
甲 公 司	\$ 72,479
乙 公 司	68,172
丙 公 司	32,661
丁 公 司	18,888
戊 公 司	18,574
其他 (註)	<u>74,616</u>
	285,390
減：備抵呆帳	(<u>2,065</u>)
	<u>\$283,325</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

旭品科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金 額		淨 變 現 價 值	
	成 本			
原 物 料	<u>\$ 673</u>		<u>\$ 673</u>	

旭品科技股份有限公司

採權益法之長期股權投資變動明細表

民國 102 年度

明細表四

單位：新台幣仟元

被投 資公 司	期 初 股 數 (仟股)	餘 金	期 初 額	本 期 增 加 (註二)	本 期 減 少 (註三)	期 末 股 數 (仟股)	持 股 比 例	餘 金	額	股 單 價	總 額	淨 值	附 註
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	14,347	\$1,240,119	336	\$ 94,993	-	14,683	100%	\$1,335,112	-	90.93	\$1,335,112		註二
偉勝國際股份有限公司	2,970	2,924	-	-	2,924	2,970	100%	-	-	1.25	3,715		註一及三
京畿股份有限公司	5,000	37,228	-	-	37,228	5,000	28.28%	-	-	(1.24)	(6,210)		註一及三
		\$1,280,271		\$ 94,993	\$ 40,152	-		\$1,335,112			\$1,332,617		

註一：股權淨價值係以 102 年 12 月 31 日未經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期增加係新增投資價款、採權益法認列之投資收益及累積換算調整數之變動。

註三：本期減少係提列減損損失及採權益法認列之投資損失。

旭品科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

	期 末 餘 額	契 約 期 間	年 利 率 (%)	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保
信用借款					
永豐銀行	\$ 37,629	102.11.27~103.05.26	1.80%~2.10%	\$ 200,000	—
第一銀行	28,053	102.10.25~103.06.23	1.80%~2.76%	80,000	—
台灣土地銀行	<u>36,368</u>	102.10.22~103.06.09	1.64%~1.90%	<u>80,000</u>	—
	<u>102,050</u>			<u>360,000</u>	
擔保借款					
中國信託銀行	17,050	102.07.25~103.02.18	1.89%~2.29%	30,000	詳附註二五
大眾銀行	6,120	102.11.21~103.02.19	2.31%	30,000	詳附註二五
台新銀行	<u>4,737</u>	102.10.22~103.04.18	2.03%	<u>30,000</u>	詳附註二五
	<u>27,907</u>			<u>90,000</u>	
合 計	<u>\$ 129,957</u>			<u>\$ 450,000</u>	

旭品科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	數量（仟單位）	金	額
銷貨收入				
	電子產品	3,158	\$ 1,069,677	
	其他（註）	-	<u>32,448</u>	
	營業收入總額		1,102,125	
減：	銷貨退回及折讓		(<u>5,339</u>)	
營業收入淨額			<u>\$ 1,096,786</u>	

註：其金額未達總營業收入百分之十。

旭品科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表七

單位：新台幣仟元

名 稱	金 額
期初存料	\$ 440
本期進料	1,441
期末存料	(673)
本期耗用直接原料	1,208
製造費用	<u>23,108</u>
製造成本	24,316
加：本期進貨	<u>1,111,027</u>
銷貨成本	<u>\$ 1,135,343</u>

旭品科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 發 費 用	合 計
薪資支出	\$ 7,011	\$ 6,652	\$ 2,942	\$ 16,605
呆帳損失	-	7,773	-	7,773
運 費	2,688	926	-	3,614
勞 務 費	-	2,256	-	2,256
樣 品 費	1,087	-	-	1,087
其他（註）	<u>4,914</u>	<u>4,812</u>	<u>923</u>	<u>10,649</u>
合 計	<u>\$ 15,700</u>	<u>\$ 22,419</u>	<u>\$ 3,865</u>	<u>\$ 41,984</u>

註：各項目餘額皆未超過各該科目金額百分之五。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第

號

1030444

會員姓名：
(1) 黃瑞展

(2) 鄭旭然

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2679 號

委託人統一編號：96958986

(2) 台省會證字第 3974 號

印鑑證明書用途：辦理旭品科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



人：



中華民國

一〇三年

月 二十三日

日